

平成29年度 岐阜県森林公社事業報告書

〈平成29年4月1日から平成30年3月31日まで〉

I 法人の概況

1 設立年月日

昭和41年11月1日 (平成25年4月1日 公益社団法人へ移行)

2 定款に定める目的

公社は、地球温暖化防止、水源涵養、県土の保全等森林の多面的機能を発揮する森林の整備・保全を図るとともに森林資源の育成を進め、併せてこれらを担う人材の育成・確保の支援を図ることにより、もって地域経済の発展及び住民の安全で豊かな生活に寄与することを目的とする。

3 平成29年度の事業内容

- (1) 分収方式による造林及び県営林等の森林整備に関する事業
- (2) 白山林道の整備及び維持管理に関する事業
- (3) 林業労働力の確保に関する事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県 林政部 治山課

5 社員の状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	社 員 数			出資口数	出資金額
	前 期 末	当期増減	当 期 末		
岐阜県	1	—	1	262口	2,620千円
市町村	34	—	34	171口	1,710千円
岐阜県森林組合連合会	1	—	1	9口	90千円
森林組合	20	—	20	93口	930千円
公益社団法人岐阜県山林協会	1	—	1	4口	40千円
岐阜県木材協同組合連合会	1	—	1	9口	90千円
計	58	—	58	548口	5,480千円

6 主たる事務所・支部の状況

主たる事務所：岐阜県美濃市生櫛1612番地2 岐阜県中濃総合庁舎

従たる事務所

高山出張所：岐阜県高山市上岡本町7丁目468番地 岐阜県飛騨総合庁舎

白山林道管理事務所：岐阜県大野郡白川村大字馬狩字幅上246の4番地

関駐在所：岐阜県関市倉知字物見山4660番地16

7 役員に関する事項

(平成30年3月31日現在)

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理 事 長	竹内和敏	常 勤	
理 事	高 殿 尚	非常勤	岐阜県議会議員
理 事	國枝慎太郎	非常勤	岐阜県議会議員
理 事	高井哲郎	非常勤	岐阜県林政部長
理 事	洞 口 博	非常勤	岐阜県森林組合連合会長
理 事	日置敏明	非常勤	公益社団法人岐阜県山林協会長
理 事	丸山輝城	非常勤	岐阜県木材協同組合連合会長
理 事	横家敏昭	非常勤	白川町長
理 事	成原 茂	非常勤	白川村長
理 事	所 和 徳	非常勤	もとす郡森林組合長
理 事	高 木 孜	非常勤	東白川村森林組合長
理 事	藤田信彦	非常勤	陶都森林組合長
理 事	細江広仲	非常勤	南ひだ森林組合長
監 事	藤原 勉	非常勤	本巣市長
監 事	内木彦治	非常勤	飛騨高山森林組合長
会計監査人	鷹見幸久	非常勤	鷹見会計事務所

8 職員に関する事項

(1) プロパー職員

(平成30年3月31日現在)

職 員 数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数	
合計又は平均	9名	0名	49歳2ヶ月	25年5ヶ月

(2) 県派遣職員

(平成30年3月31日現在)

職 員 数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数	
合計又は平均	4名	0名	57歳8ヶ月	1年8ヶ月

9 許認可に関する事項

対象事項 なし

II 事業の状況

1 総括的事項

当公社が経営管理する1万4千ha余の分収造林地は、その約9割以上が4齢級から10齢級であり、間伐を主とした保育施業が必要な森林ですが、森林の成長に伴い利用間伐が可能な分収造林地が増えています。

平成29年度までに、森林経営計画制度に基づいて120団地、3,658haの森林経営計画を策定し、事業を計画的に実施しています。

また、木材価格の低迷にあつて、当公社の経営の安定を図るため、前期（平成24年度～平成28年度）経営改善計画に引き続き、平成29年度から平成33年度までの5年間の取組内容を定めた新たな計画書を策定し、経営の改善に鋭意取り組んでいます。

白山林道管理事業に関しては、各種イベント開催等により利用促進を図りましたが、天候にも恵まれず利用台数は伸び悩みました。

林業労働力確保対策に関しては、関係機関と連携し各種研修や就業相談の一層の充実を図り森林技術者の技術向上や就業者の確保に努めるとともに、林業への就業に向けた教育を受ける者に資金の給付を行いました。

2 事業の実施状況

(1) 森林環境整備事業

①分収造林事業

国・県の補助採択要件を満たし、事業を効率的に実施していくため、分収造林地周辺の森林と共同の森林経営計画の作成に取り組み、平成29年度は共同計画5箇所を認定を受けました。

森林整備事業の利用間伐事業については222haを実施し、6,592m³を搬出及び販売し、5,406万円余の収入を得ました。

また、清流の国ぎふ森林環境税を活用して175ha実施しました。

分収造林契約期間を延長する契約更改は、分収林契約適正化事業を活用して、平成29年度は32件について契約更改し、全体の89%となりました。

オフセット・クレジット（J-V E R）創出事業については、認証・発行している21,339t-CO₂のクレジットのうち総計425t-CO₂（うち平成29年度は46t-CO₂）を販売しました。

②家族ぐるみの森林事業

森林の育成状況を調査管理しています。

また、所有者自ら整備ができない森林については、林業就業支援研修等の場としての活用を仲介し、森林整備の促進をしています。

③県営林等整備事業

岐阜県からの委託により、101箇所、5,453haの県営林について、保育事業の設計・発注・検査業務のほか、巡視管理を実施しました。

平成29年度事業実績

事業区分		事業量	事業費	備考
分収造林事業	保育事業		128,894,976円	
	枝打	16.91ha	3,710,448円	
	保育間伐	211.43ha	42,850,728円	
	利用間伐	221.57ha	82,333,800円	
	作業路事業		51,828,120円	
	保育作業路開設	13,022.3m	47,462,760円	
	作業路補修	8,234m	4,365,360円	
合計			180,723,096円	

(参考) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業実績

事業区分※	事業量	事業費	備考
除伐 (3～5 齢級)	23.02ha	3,458,851円	事業費は(面積)×(ha当たりの標準単価)により計上
保育間伐 (6～7 齢級)	137.55ha	27,156,494円	
間伐 (8～12 齢級)	14.70ha	2,976,750円	
合計	175.27ha	33,592,095円	

※事業区分は、基金事業の事業名で施業内容としては除伐・保育間伐

最近5カ年の主な分収造林事業実績

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保育事業	下刈	48ha	0ha	0ha	0ha	0ha
	除伐	39ha	19ha	16ha	0ha	0ha
	枝打	43ha	25ha	22ha	0ha	17ha
	保育間伐	111ha	189ha	25ha	0ha	211ha
	利用間伐	82ha	98ha	205ha	171ha	222ha
	計	323ha	331ha	268ha	171ha	450ha
	[H25を100とした指数] 対前年度比	[100]	[102] 102%	[83] 81%	[53] 64%	[139] 263%
路網	作業路開設	7,176m	8,490m	7,503m	6,498m	13,022m
	[H25を100とした指数] 対前年度比	[100]	[118] 118%	[105] 88%	[91] 87%	[181] 200%

※ 24年度、25年度は、除伐Ⅱとして保育間伐を実施

最近5カ年の利用間伐実施状況

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A利用間伐実施面積	82 ha	98 ha	205 ha	171 ha	222ha
B 販売材積	1,991 m ³	3,296 m ³	4,429 m ³	4,852 m ³	6,592 m ³
C 販売収入額	21,388 千円	35,025 千円	33,898 千円	40,255 千円	54,058 千円
D販売費用差引精算額	13,663 千円	16,870 千円	21,473 千円	25,523 千円	38,864 千円
E 補助金収入	25,966 千円	40,681 千円	67,758 千円	58,820 千円	74,965 千円
F 利用間伐事業費	26,807 千円	43,621 千円	71,963 千円	64,698 千円	82,334 千円
G 分収交付金額	12,831 千円	13,451 千円	13,982 千円	11,593 千円	15,490 千円

※G 分収交付金額は、箇所別積上金額のためマイナス精算箇所がある場合は、
(D+E)-F≠分収交付金額とならない。

森林造成面積の状況 (当初植栽面積)

植 栽 面 積					育成天然 林 整 備	合 計
スギ	ヒノキ	マツ類	広葉樹	計		
ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
4,566.32	9,162.44	324.61	96.78	14,150.15	196.40	14,346.55
31.83%	63.87%	2.26%	0.67%	98.63%	1.37%	100.00%

④長伐期施業に伴う契約更改状況

前期末までに変更した 件数・面積	当年中に変更した 件数・面積	当期末までに変更した 件数・面積	進捗率
1,090 件	32 件	1,122 件	89%
12,421ha	207ha	12,628ha	84%

⑤分収割合の契約更改状況

平成28年度から分収割合変更の事務を実施しています。

前期末までに変更した 件数・面積	当年中に変更した 件数・面積	当期末までに変更した 件数・面積	進捗率
68 件	510 件	578 件	46%
517ha	5,084ha	5,601ha	39%

※契約全体件数・面積は、平成30年3月末現在

(2) 白山林道管理事業

平成29年度は、6月11日に全線供用開始し、岐阜県側は11月12日までの155日間、石川県側は11月19日までの162日間の供用となりました。

利用台数については、各種イベント開催や両県の観光情報提供等利用促進活動に取り組みましたが、長雨や土日の台風による規制等の要因もあり、59,034台と対前年度比96%となりました。

平成29年度利用実績

車 種	利用台数	利 用 料
軽自動車	8,331 台	11,203,200 円
普通車	49,732 台	77,136,300 円
大型車Ⅰ (マイクロ等)	293 台	1,423,900 円
大型車Ⅱ (観光バス等)	678 台	7,219,200 円
計	59,034 台	96,982,600 円
うち岐阜県配分収入額(42.56%)		41,275,795 円

最近5カ年の利用実績

区 分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
利用台数 (台)	岐阜県	25,670	23,725	31,388	24,579	24,156
	石川県	34,710	31,989	46,142	36,679	34,878
	合 計	60,380	55,714	77,530	61,258	59,034
[H25実績を100とした指数] 対前年度比		[100]	[92]	[128]	[101]	[98]
利用料 収入 (千円)	岐阜県	70,534	67,656	54,609	43,046	41,276
	石川県	119,125	114,655	73,702	58,096	55,707
	合 計	189,659	182,311	128,311	101,142	96,983
[H25実績を100とした指数] 対前年度比		[100]	[96]	[68]	[53]	[51]

※平成27年度利用料収入には、「清流の国ぎふふるさと旅行券事業」による国からの交付金(1,593千円)を含む。

(3) 林業労働力対策事業

① 支援センター事業

林業労働力の確保及び育成を図るため、就業希望者、新規就業者及び指導者に対し、必要な知識・技能を習得していただくため各種研修を実施しました。また、効率的な素材生産に対応した森林技術者の育成のための支援を行いました。

研修等の実績

事業の種類	内 容		実績	備 考
林業就業支援事業	就業希望者を対象にした森林・林業に関する基礎を習得するための研修（全森連）		13人	14日間2回 (延べ28日間)
「緑の雇用」現場技能者育成推進事業	フォレストワーカー研修 (林業作業士)	1年目	17人	18日間 1回
		2年目	19人	13日間 1回
		3年目	14人	17日間 1回
	フォレストリーダー研修 (現場管理責任者)	5年目以上	11人	9日間 1回
	指導員能力向上研修	実地研修(OJT)における林業事業体の指導員の能力向上研修	20人	3日間 1回
	監督・検査業務	林業事業体を実施する「緑の雇用」現場技能者育成対策事業に関する監督・検査		90日
森林・林業対策事業	素材生産作業に必要な講習等の参加支援	林業架線作業主任者養成研修		5人 23日間 1回 補助金2,438千円
緑の青年就業準備給付金事業	岐阜県立森林文化アカデミー等において、林業への就業に向けて必要な知識、技術の習得を目的として教育を受ける者に対して資金を給付			24人 給付金 29,718千円 (年間150万円以内/人)

② 雇用改善促進事業

林業事業体の雇用管理の改善や就業希望者に対する相談・指導を行いました。

就業相談等の実績

事業の種類	内 容	備 考
雇用管理の改善に係る相談、指導	事業主に対する雇用管理の改善等の指導、事業主からの雇用管理改善に関する相談の対応	随時 巡回相談指導 12回
雇用情報の収集、提供	雇用改善のための推進会議を開催 雇用改善に係る情報を収集し、事業主等に提供	推進会議 1回 情報誌発行 1回 訪問等 随時

雇用管理研修会	事業主等を対象とした雇用管理改善のための研修会の開催	セミナー 1回
林業就業希望者に対する相談、指導	就業希望者からの相談に対応	相談 132件 ガイダンス等 7回 事業体ガイドブック発行 1回

③ 雇用安定化事業

平成29年度の新規貸付実績はありません。

3 経営改善の実施状況

(1) 経営対策

- ① 事業請負契約において入札等、競争原理を導入して事業費低減を継続しています。(H24～)
- ② 設計歩掛の見直しを検討し、事業費を縮減しています。(H29～)
- ③ 分収割合の変更に取り組んでいます。(H28～)

(2) 森林管理対策

- ① 長伐期施業への契約更改を進めております。(H15～)
- ② 公社事業のPR及び契約者の所在確認のため情報誌「森の息吹」を定期的に発行しています。(H24～)

(3) 木材生産対策

- ①平成29年度の利用間伐は、222haの実施で前年の約36%増となる6,592m³の販売を行いました。
- ②平成29年度のアフセット・クレジット(J-V E R)は、46t-CO₂を販売しました。

4 重要な契約に関する事項

該当なし

5 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	出席役員数	議案及び議決状況
1	平成29年5月26日	理事 9人 監事 2人	<p>1 議案</p> <p>(1) 第5回定時社員総会に付議すべき議案の決定について</p> <p>(2) 第5回定時社員総会の招集について</p> <p>(3) 役員及び会計監査人の選任に伴う承認について</p> <p>(4) 会計監査人の報酬等について</p> <p>2 議決状況</p> <p>原案のとおり承認決定した。</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 理事長の職務執行状況の報告について</p> <p>(2) 経営改善計画書について</p>
2	平成29年6月23日	理事 11人 監事 2人	<p>1 議案</p> <p>(1) 理事長の選定について</p>
3	平成30年3月26日	理事 14人 監事 2人	<p>1 議案</p> <p>(1) 平成29年度事業計画の変更及び収支予算の補正について</p> <p>(2) 平成30年度事業計画及び収支予算について</p> <p>(3) 平成30年度借入金 の最高限度額について</p> <p>(4) 社員総会の議決を要する定款の一部変更について</p> <p>(5) 理事会の議決を要する規程の制定について</p> <p>(6) 理事会の議決を要する規程の一部改正について</p> <p>(7) 事務局長の承認について</p> <p>2 議決状況</p> <p>原案のとおり承認決定した。</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 理事長の職務執行状況の報告について</p>

(2) 監事会の開催状況

名 称	開催年月日	監査対象	監事の意見
平成29年度 通常監査	平成29年5月24日	平成28年度 業務執行状況 及び同会計経理	◎指摘・指示事項なし

(3) 総会の開催状況

名 称	開催年月日	社員総数	出席者数等				
			出席数	委任状数	書面表決数	計	出席率
	平成29年6月23日	58人	25人	13人	17人	55人	95%
第5回定時社員総会	議案及び議決状況	1 議案 (1) 平成28年度事業報告及び決算の承認について (2) 林業労働力の確保に関する事業に係る年会費の額について (3) 役員及び会計監査人の選任について 2 議決状況 上記3議案いずれも原案のとおり承認決定した。 3 報告事項 (1) 平成29年度事業計画及び収支予算について (2) 平成29年度借入金の最高限度額について					

6 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

事業年度	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
前期繰越収支差額	143,088	143,843	156,970	159,283	183,327
当期収入合計	2,025,965	2,026,846	1,894,070	1,691,392	1,945,538
当期支出合計	2,025,210	2,013,718	1,891,757	1,667,348	1,881,814
当期収支差額	755	13,128	2,312	24,044	63,724
次期繰越収支差額	143,843	156,971	159,283	183,327	247,051
資産合計	58,852,574	59,031,702	59,497,446	59,856,560	60,288,113
負債合計	38,832,813	38,919,556	39,236,010	39,460,310	39,727,192
正味財産	20,019,761	20,112,146	20,261,435	20,396,250	20,560,921

※ 公益法人会計に、林業公社の特性に合わせた修正を加え、林業公社の経営状況や財務状況の適正な開示とわかりやすい情報の提供となる林業公社会計基準が平成23年3月に策定され、当公社は、平成23年度から林業公社会計基準に基づいて会計処理をしています。総額主義を原則とし、費用及び収益は総額によって記載しています。

Ⅲ 法人の課題

1 経営に関する課題

公社は、分収造林事業を中心に森林資源の造成、森林の公益的な機能の発揮、山村地域の雇用創出等に重要な役割を果たしていますが、分収造林事業は補助金と借入金で賄われ、将来の伐採収入で債務を返済する仕組みであり、木材価格の低迷など公社の経営環境は厳しくなっています。

一方、公社が造成し管理している森林は、森林の公益的機能の発揮の要請に応えている貴重な社会的資産であり、公社は果たすべき責務を確実に履行し、次世代へ健全な状況で引き継ぐことが求められています。

そのため、公社を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、引き続き、管理費、事業費の削減、縮減による「債務の抑制」、木材生産体制の整備による「収益の確保」並びに「分収割合の変更」などの経営改善を進める必要があります。

2 森林環境整備事業の課題

(1) 長伐期施業への契約更改

公社造林地が有する多目的機能を持続的に維持、増進していくため、土地所有者に理解を求め、分収造林契約地を長伐期施業へ転換する必要があります。

(2) 収益向上への取り組み

路網を計画的に整備し、生産コストの低減を図り、利用間伐を計画的に実施して収益を確保していくことが必要です。

また、こうした施業を積極的に推進していくために、森林施業プランナーの育成を継続する必要があります。

(3) 契約満期を迎える契約地の取り組み

契約満期を迎える契約地について、収益性だけでなく森林環境保全への配慮も必要になります。

3 白山林道管理事業の課題

平成29年度に策定した「白山白川郷ホワイトロード経営改善計画」及び「白山林道整備計画」に基づき次の課題に取り組みます。

(1) 安全対策の推進

供用開始から40年が経過し老朽化した施設の改修・整備を進め、利用者の安全確保を図る必要があります。

(2) 利用台数の増加に向けた取り組み

利用台数が伸び悩むなか、岐阜県、石川県林業公社や地元地域と連携したイベントの開催やSNS等を利用した広告宣伝に努め、利用台数の増加を図る必要があります。

4 情報発信の強化

森林公社を運営していく上で、県民に対して分収造林事業の意義や重要性・特殊性を訴え、理解を得るとともに、長期収支見込みや経営改善の取り組みなども公表し、あらゆる機会を通じて公社造林事業に対する県民の理解を深めるよう、情報発信機能を高める必要があります。